



2025 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 三 菱 電 機 株 式 会 社
代 表 者 名 執 行 役 社 長 漆 間 啓
(コード番号 6503 東証プライム市場)
問 合 せ 先 広 報 部 長 山 崎 江 津 子
(TEL 03 - 3218 - 2111)

2026 年 3 月 期 第 1 四 半 期 決 算 短 信〔 I F R S 〕 (連 結)
(公 認 会 計 士 等 に よ る 期 中 レ ビ ュ ー の 完 了)

当社は、2025 年 7 月 31 日に「2026 年 3 月 期 第 1 四 半 期 決 算 短 信〔 I F R S 〕 (連 結)」を開示
いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたので
お知らせいたします。

なお、2025 年 7 月 31 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社

コード番号 6503 URL <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 漆間 啓

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山崎 江津子 TEL 03-3218-2111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,312,896	2.1	111,972	90.9	124,076	63.0	90,926	85.0	99,931	△30.0
2025年3月期第1四半期	1,286,484	5.4	58,659	△3.8	76,125	△1.0	49,138	△15.0	142,734	△21.1

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	43.89	43.89
2025年3月期第1四半期	23.53	23.53

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	6,301,122	4,080,951	3,953,312	62.7
2025年3月期	6,375,680	4,076,366	3,949,678	61.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,400,000	△2.2	430,000	9.7	470,000	7.5	340,000	4.9	164.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 -社 (社名)

除外 2社 (社名) 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、三菱電機ITソリューションズ(株)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	2,113,201,551株	2025年3月期	2,113,201,551株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	46,935,668株	2025年3月期	37,817,223株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	2,071,617,667株	2025年3月期1Q	2,088,321,586株
------------	----------------	------------	----------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については(将来見通しに関するリスク情報)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	2
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(要約四半期連結財務諸表における財務報告の枠組み)	
(事業の種類別セグメント情報)	
(地域別に関する情報)	
(継続企業の前提に関する注記)	

2. 経営成績等の概況 8

(将来見通しに関するリスク情報)

3. 補足情報 9

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別受注高
- (4) 研究開発費
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]..... 12

1. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日		当年度 第1四半期累計 B 自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
売 上 高	1,286,484	100.0	1,312,896	100.0	26,412	102
売 上 原 価	913,589	71.0	897,548	68.4	△16,041	98
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	316,066	24.6	321,497	24.5	5,431	102
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	1,830	0.2	18,121	1.4	16,291	990
営 業 利 益	58,659	4.6	111,972	8.5	53,313	191
金 融 収 益	14,147	1.1	5,164	0.4	△8,983	37
金 融 費 用	2,286	0.2	2,607	0.2	321	114
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,605	0.4	9,547	0.8	3,942	170
税 引 前 四 半 期 純 利 益	76,125	5.9	124,076	9.5	47,951	163
法 人 所 得 税 費 用	21,751	1.7	27,558	2.1	5,807	127
四 半 期 純 利 益	54,374	4.2	96,518	7.4	42,144	178
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	49,138	3.8	90,926	6.9	41,788	185
非 支 配 持 分	5,236	0.4	5,592	0.5	356	107

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日	当年度 第1四半期累計 B 自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	前年同期比 B－A
四 半 期 純 利 益	54,374	96,518	42,144
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) (税 効 果 調 整 後) [四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する 金 融 資 産 の 公 正 価 値 変 動 額	990	3,817	2,827
持 分 法 に よ る そ の 他 の 包 括 利 益	6,086	△1,907	△7,993
計	7,076	1,910	△5,166
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	77,851	5,598	△72,253
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	44	54	10
持 分 法 に よ る そ の 他 の 包 括 利 益	3,389	△4,149	△7,538
計	81,284	1,503	△79,781
合 計	88,360	3,413	△84,947
四 半 期 包 括 利 益	142,734	99,931	△42,803
(四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	131,509	94,355	△37,154
非 支 配 持 分	11,225	5,576	△5,649

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	科 目	前年度末 A (2025年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (2025年6月30日)	前年度末比 B - A
	(資 産 の 部)			
	流 動 資 産	3,747,535	3,684,939	△62,596
	現 金 及 び 現 金 同 等 物	757,331	821,783	64,452
	売 上 債 権	1,147,037	957,028	△190,009
	契 約 資 産	343,228	367,256	24,028
	そ の 他 の 金 融 資 産	65,710	75,635	9,925
	棚 卸 資 産	1,244,959	1,273,910	28,951
	そ の 他 の 流 動 資 産	189,270	189,327	57
	非 流 動 資 産	2,628,145	2,616,183	△11,962
	持分法で会計処理されている投資	324,766	313,049	△11,717
	そ の 他 の 金 融 資 産	312,836	306,817	△6,019
	有 形 固 定 資 産	958,458	958,897	439
	の れ ん 及 び 無 形 資 産	221,406	233,328	11,922
	繰 延 税 金 資 産	113,146	109,554	△3,592
	退 職 給 付 に 係 る 資 産	669,575	665,092	△4,483
	そ の 他 の 非 流 動 資 産	27,958	29,446	1,488
	資 産 計	6,375,680	6,301,122	△74,558
	(負 債 の 部)			
	流 動 負 債	1,847,029	1,765,769	△81,260
注1.	社債、借入金及びリース負債	120,889	122,395	1,506
	買 入 債 務	601,978	566,038	△35,940
	契 約 負 債	330,616	375,406	44,790
	そ の 他 の 金 融 負 債	203,630	138,985	△64,645
	未 払 費 用	356,453	302,280	△54,173
	未 払 法 人 所 得 税 等	42,698	35,710	△6,988
	引 当 金	123,243	121,903	△1,340
	そ の 他 の 流 動 負 債	67,522	103,052	35,530
注1.	非 流 動 負 債	452,285	454,402	2,117
	社債、借入金及びリース負債	239,772	238,475	△1,297
	そ の 他 の 金 融 負 債	56	906	850
	退 職 給 付 に 係 る 負 債	143,676	146,161	2,485
	引 当 金	3,059	3,078	19
	繰 延 税 金 負 債	25,155	25,874	719
	そ の 他 の 非 流 動 負 債	40,567	39,908	△659
	負 債 計	2,299,314	2,220,171	△79,143
	(資 本 の 部)			
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 持 分	3,949,678	3,953,312	3,634
	資 本 金	175,820	175,820	—
	資 本 剰 余 金	186,741	186,385	△356
注2.	利 益 剰 余 金	3,304,481	3,336,839	32,358
	その他の包括利益(△損失)累計額	354,459	354,138	△321
	自 己 株 式	△71,823	△99,870	△28,047
	非 支 配 持 分	126,688	127,639	951
	資 本 計	4,076,366	4,080,951	4,585
	負 債 ・ 資 本 計	6,375,680	6,301,122	△74,558
注1.	社債、借入金及びリース負債残高	360,661	360,870	209
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
	在外営業活動体の換算差額	291,456	292,951	1,495
	その他の包括利益を通じて			
	公正価値で測定する金融資産	62,933	61,063	△1,870
	キャッシュ・フロー・ヘッジの			
	公正価値の純変動額	70	124	54

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前年度第1四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
期首残高	175,820	195,157	3,102,755	363,632	△98,040	3,739,324	127,094	3,866,418
四半期包括利益								
四半期純利益			49,138			49,138	5,236	54,374
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				82,371		82,371	5,989	88,360
四半期包括利益	—	—	49,138	82,371	—	131,509	11,225	142,734
利益剰余金への振替			2,238	△2,238		—		—
株主への配当			△62,702			△62,702	△3,641	△66,343
自己株式の取得					△1,291	△1,291		△1,291
自己株式の処分		△417			723	306		306
自己株式の消却		△56,634			56,634	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		56,344	△56,344			—		—
非支配持分との取引等		104				104	△109	△5
期末残高	175,820	194,554	3,035,085	443,765	△41,974	3,807,250	134,569	3,941,819

当年度第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
期首残高	175,820	186,741	3,304,481	354,459	△71,823	3,949,678	126,688	4,076,366
四半期包括利益								
四半期純利益			90,926			90,926	5,592	96,518
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				3,429		3,429	△16	3,413
四半期包括利益	—	—	90,926	3,429	—	94,355	5,576	99,931
利益剰余金への振替			3,750	△3,750		—		—
株主への配当			△62,318			△62,318	△4,625	△66,943
自己株式の取得					△29,241	△29,241		△29,241
自己株式の処分		△442			1,194	752		752
非支配持分との取引等		86				86		86
期末残高	175,820	186,385	3,336,839	354,138	△99,870	3,953,312	127,639	4,080,951

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日	当年度 第1四半期累計 B 自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日	前年同期比 B－A
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益	54,374	96,518	42,144
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費	50,227	50,914	687
固定資産の売却却損益	12	△1,765	△1,777
法人所得税費用	21,751	27,558	5,807
持分法による投資利益	△5,605	△9,547	△3,942
金融収益及び金融費用	△11,861	△2,557	9,304
子会社売却益	—	△14,660	△14,660
売上債権の減少	238,368	195,756	△42,612
契約資産の減少(△増加)	△30,723	△24,532	6,191
棚卸資産の減少(△増加)	△18,109	△25,936	△7,827
その他資産の減少(△増加)	△27,378	△16,456	10,922
買入債務の増加(△減少)	△32,399	△37,488	△5,089
退職給付に係る負債の増加	7,834	5,157	△2,677
その他負債の増加(△減少)	△12,456	△29,759	△17,303
その他	△8,222	△2,254	5,968
小計	225,813	210,949	△14,864
利息及び配当金の受取	12,873	13,262	389
利息の支払	△2,044	△1,700	344
法人所得税の支払	△52,762	△28,972	23,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,880	193,539	9,659
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△48,536	△45,357	3,179
固定資産売却収入	965	2,953	1,988
無形資産の取得	△6,464	△8,994	△2,530
有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△15,304	△10,680	4,624
有価証券等の売却収入	6,448	25,641	19,193
子会社の売却収入(売却時現金控除後)	—	18,139	18,139
その他	△851	△1,152	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,742	△19,450	44,292
フリー・キャッシュ・フロー	120,138	174,089	53,951
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による調達	273	182	△91
社債及び長期借入金の返済	△236	△246	△10
短期借入金の増加(△減少)	△9,855	844	10,699
リース負債の返済	△16,231	△16,215	16
配当金の支払	△62,702	△62,318	384
自己株式の取得	△1,291	△29,241	△27,950
自己株式の処分	0	—	△0
非支配持分への配当金の支払	△3,313	△5,675	△2,362
非支配持分との取引	△196	—	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,551	△112,669	△19,118
為替変動によるキャッシュへの影響額	24,255	3,032	△21,223
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	50,842	64,452	13,610
現金及び現金同等物の期首残高	765,384	757,331	△8,053
現金及び現金同等物の期末残高	816,226	821,783	5,557

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(要約四半期連結財務諸表における財務報告の枠組み)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(事業の種類別セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	インフラ	インダストリー・モビリティ	ライフ	デジタルイノベーション	セミコンダクター・デバイス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	214,404	395,919	551,647	16,139	68,236	40,139	1,286,484	—	1,286,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,968	4,530	3,623	12,995	6,328	162,585	193,029	△193,029	—
計	217,372	400,449	555,270	29,134	74,564	202,724	1,479,513	△193,029	1,286,484
営業利益	3,728	15,436	35,691	1,530	11,554	3,088	71,027	△12,368	58,659

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	インフラ	インダストリー・モビリティ	ライフ	デジタルイノベーション	セミコンダクター・デバイス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	263,191	379,143	558,452	17,689	62,471	31,950	1,312,896	—	1,312,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,704	4,471	9,444	13,887	6,022	143,662	180,190	△180,190	—
計	265,895	383,614	567,896	31,576	68,493	175,612	1,493,086	△180,190	1,312,896
営業利益	18,091	25,905	46,568	1,265	9,608	19,962	121,399	△9,427	111,972

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいています。報告セグメントの営業損益の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用を含んでいません。

営業損益のうち、消去又は全社の項目は報告セグメントに含まれない収益及び費用です。その主な内訳は、本社機能に係る費用や土地の売却に伴う収益です。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間についても変更後の名称で記載しています。

(地域別に関する情報)

顧客の所在地別に分類した売上高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	
	外部顧客に対する売上高	連結売上高に占める割合	外部顧客に対する売上高	連結売上高に占める割合
日本	556,375	43.2%	594,583	45.3%
北米	202,289	15.7%	207,774	15.8%
アジア	296,591	23.1%	288,916	22.0%
欧州	206,305	16.0%	198,099	15.1%
その他	24,924	2.0%	23,524	1.8%
海外計	730,109	56.8%	718,313	54.7%
連結合計	1,286,484	100.0%	1,312,896	100.0%
北米のうち、米国	166,066	12.9%	177,292	13.5%
アジアのうち、中国	138,728	10.8%	131,250	10.0%

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2. 経営成績等の概況

2025年7月31日に弊社オフィシャルウェブサイトおよびTDnetに掲載している「2026年3月期 第1四半期 決算説明会資料」をご参照ください。

(将来見通しに関するリスク情報)

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境（気候関連対応等）等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

3. 補足情報

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別受注高
- (4) 研究開発費
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2024年度		2025年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
売上高	12,864 (105)	55,217 (105)	13,128 (102)	54,000 (98)
営業利益	586 (96)	3,918 (119)	1,119 (191)	4,300 (110)
税引前当期 (四半期)純利益	761 (99)	4,372 (120)	1,240 (163)	4,700 (107)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	491 (85)	3,240 (114)	909 (185)	3,400 (105)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2024年度		2025年度	
		第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
インフラ	売上高	2,173 (115)	12,249 (118)	2,658 (122)	13,100 (107)
	営業損益	37 (－)	894 (287)	180 (485)	1,070 (120)
社会システム	売上高	794 (102)	4,749 (110)	1,066 (134)	4,900 (103)
	営業損益	△0 (－)	335 (281)	127 (－)	390 (116)
エネルギーシステム	売上高	837 (121)	3,961 (114)	972 (116)	4,100 (103)
	営業損益	37 (405)	275 (151)	57 (155)	330 (120)
防衛・宇宙システム	売上高	541 (132)	3,538 (137)	620 (115)	4,100 (116)
	営業損益	0 (－)	284 (－)	△4 (－)	350 (123)
インダストリー・モビリティ	売上高	4,004 (98)	16,448 (96)	3,836 (96)	15,500 (94)
	営業損益	154 (72)	826 (70)	259 (168)	970 (117)
FAシステム	売上高	1,668 (84)	7,256 (95)	1,800 (108)	7,300 (101)
	営業損益	51 (18)	467 (53)	171 (335)	600 (128)
自動車機器	売上高	2,336 (110)	9,192 (97)	2,035 (87)	8,200 (89)
	営業損益	103 (－)	358 (116)	87 (85)	370 (103)
ライフ	売上高	5,552 (107)	21,851 (106)	5,678 (102)	21,700 (99)
	営業損益	356 (88)	1,572 (136)	465 (130)	1,860 (118)
ビルシステム	売上高	1,524 (108)	6,660 (106)	1,543 (101)	6,900 (104)
	営業損益	91 (161)	501 (155)	124 (136)	670 (134)
空調・家電	売上高	4,028 (106)	15,191 (106)	4,135 (103)	14,800 (97)
	営業損益	265 (76)	1,071 (129)	341 (129)	1,190 (111)
デジタルイノベーション	売上高	291 (102)	1,468 (103)	315 (108)	1,500 (102)
	営業損益	15 (154)	108 (141)	12 (83)	120 (110)
セミコンダクター・デバイス	売上高	745 (109)	2,863 (99)	684 (92)	2,900 (101)
	営業損益	115 (173)	406 (136)	96 (83)	310 (76)
その他	売上高	2,027 (102)	8,521 (101)	1,756 (87)	7,900 (93)
	営業損益	30 (79)	515 (172)	199 (646)	390 (76)
計	売上高	14,795 (105)	63,402 (104)	14,930 (101)	62,600 (99)
	営業損益	710 (103)	4,324 (130)	1,213 (171)	4,720 (109)
消去又は全社	売上高	△1,930	△8,185	△1,801	△8,600
	営業損益	△123	△406	△94	△420
連結合計	売上高	12,864 (105)	55,217 (105)	13,128 (102)	54,000 (98)
	営業損益	586 (96)	3,918 (119)	1,119 (191)	4,300 (110)

(注) 2026年3月期第1四半期決算より、従来の「電力システム」を「エネルギーシステム」に、「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しています。

(3) 部門別受注高

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2024年度		2025年度
		第1四半期	通期	第1四半期
インフラ		3,482 (104)	19,227 (120)	3,778 (108)
	社会システム	1,632 (139)	6,268 (111)	1,121 (69)
	エネルギーシステム	1,311 (112)	5,341 (99)	1,151 (88)
	防衛・宇宙システム	539 (53)	7,617 (153)	1,505 (279)
インダストリー・モビリティ(FAシステム)		1,647 (108)	7,108 (121)	2,026 (123)
ライフ(ビルシステム)		1,823 (108)	6,898 (107)	1,762 (97)
デジタルイノベーション		323 (102)	1,495 (102)	350 (109)
セミコンダクター・デバイス		685 (87)	2,702 (88)	540 (79)

(注) 「インダストリー・モビリティ」セグメントのうち自動車機器事業、「ライフ」セグメントのうち空調・家電事業、及び「その他」については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

(4) 研究開発費

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2024年度		2025年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
連結合計	550 (105)	2,288 (103)	556 (101)	2,400 (105)
売上高比	4.3	4.1	4.2	4.4

(注) 製造原価に計上している開発費を含めています。

(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2024年度		2025年度	
		第1四半期	通期	第1四半期	第2四半期以降
期中平均 レート	米ドル	158円	153円	144円	140円
	ユーロ	170円	164円	165円	155円
	人民元	21.8円	21.1円	19.9円	19.5円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約730億円	売上増 約1,090億円	売上減 約470億円	
	内米ドル	約270億円増	約440億円増	約230億円減	
	内ユーロ	約180億円増	約170億円増	約50億円減	
	内人民元	約90億円増	約160億円増	約80億円減	

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

三菱電機株式会社

執行役社長 漆間 啓 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	福井 淳
-------------------------	-------	------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	神山 卓樹
-------------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	佐々木 一晃
-------------------------	-------	--------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。